

再編推進法案について県三役と意見交換した。普天間移設問題で仲井真弘多知事は「名護市から可能な限り沖合に寄せてほしいとの要望がある。与党関係者からは県や地元の意向に配慮するとの発言があり、早期進展を期待している」と強調した。

県は同委員会に①在日米軍再編に伴う跡地利用支援②基地問題の解決促進③尖閣諸島の領有権問題、領海侵犯への対応④与那国上空の防空識別圏修正—の四項目の要望を提出した。

仲里全輝副知事は再編推進法案の問題点として「基地の負担が増える地域の振興策を講ずる一方で、予算の規模が増えなければ、他地域の事業ができなくなるという課題が出てこないか」と北部振興などへの影響に懸念を示した。

田浦委員長は「重要法案として慎重に審議を尽くす。県の意見を審査に活用したい」と述べた。

「地元意見に配慮を」

知事、参院外交防衛委に要請
米軍再編で意見交わす

参議院外交防衛委員会

(田浦直委員長)が十五日、

午後、県庁を訪れ、米軍